

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	あかつきフィナンシャルグループ株式会社
【英訳名】	Akatsuki Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島根 秀明
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町8番1号
【電話番号】	03-6821-0606（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員社長室長 川中 雅浩
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町8番1号
【電話番号】	03-6821-0606（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員社長室長 川中 雅浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期連結 累計期間	第66期 第1四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (千円)	1,381,045 (582,821)	1,589,173 (830,207)	6,200,501 (2,674,842)
経常利益 (千円)	153,782	393,001	1,142,607
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	338,535	322,624	1,727,890
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	261,222	321,269	1,781,924
純資産額 (千円)	9,250,917	11,090,075	11,101,673
総資産額 (千円)	23,740,248	30,072,693	26,994,986
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	23.99	22.15	120.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	21.81	20.61	111.03
自己資本比率 (%)	33.6	31.2	34.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

#### 2【事業の内容】

当社は、持株会社としてグループ全体の投資戦略の立案や、グループ内の資源配分の意思決定を行っています。

当社グループは、当社、子会社13社及び関連会社5社を通じて、証券関連事業(有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取り扱い、証券取引を中心とした投資助言業・投資運用業)及び不動産関連事業(アセットマネジメント業、不動産取引を中心とした投資助言代理業、投資運用業)を営むほか、日本証券新聞の刊行や個人投資家向けのIR説明会・株式講演会の開催等、金融情報に関する事業を行っています。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間における、各事業に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

##### (1) 証券関連事業

平成27年6月に、株式を追加取得したことに伴い、キャピタル・ソリューション(株)を連結の範囲に含めておりません。

##### (2) 不動産関連事業

主要な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

##### (3) その他

主要な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）において、当社グループは以下のような取り組みを行ってまいりました。

証券関連事業では、中核となるあかつき証券(株)において、相続サービス等の拡大を目的として信託代理店業務を開始すると共に、各種投資セミナーの開催回数を増加しました。また、当第1四半期連結累計期間に子会社化したキャピタル・ソリューション(株)との協業による資産・税務分析を用いた顧客資産コンサルティングサービスを通じて証券事業の拡大を図りました。

不動産関連事業では、ウェルス・マネジメントグループにおいて、ホテル事業での観光客数増加の影響等により賃料収入が拡大する等、業績が順調に推移したほか、EWAセットマネジメント(株)が運営するヘルスケア施設特化型ファンドを通じて、介護付き有料老人ホームの開発が着実に進捗しました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の営業収益は1,589百万円（前年同四半期比15.1%増）、営業利益は216百万円（同78.5%増）、経常利益は393百万円（同155.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は322百万円（同4.7%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における営業収益は次のとおりであります。

#### イ．受入手数料

区分	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(増減率、%)
証券取引		
委託手数料	550,047	78.0
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	201,878	1.5
その他の受入手数料	78,281	4.4
合計	830,207	42.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ロ．トレーディング損益

区分	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(増減率、%)
証券取引		
株式	152,134	27.9
債券	144,577	48.1
合計	296,711	39.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ハ．金融収益

区分	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(増減率、%)
金融収益	42,474	7.0
合計	42,474	7.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

二．不動産事業売上高、その他

区分	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(増減率、%)
不動産事業売上高	344,464	93.0
その他	75,316	16.7
合計	419,780	56.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,077百万円増加し、30,072百万円となりました。これは主に、現金・預金が935百万円減少した一方、信用取引資産、預託金、営業投資有価証券がそれぞれ1,974百万円、1,435百万円、509百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ3,089百万円増加し18,982百万円となりました。これは主に、短期社債が700百万円減少した一方、信用取引負債、預り金がそれぞれ2,956百万円、942百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ11百万円減少し11,090百万円となりました。これは主に、株主資本が親会社株主に帰属する四半期純利益322百万円により増加した一方、配当及び自己株式の取得等により361百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,693,964	15,706,864	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	15,693,964	15,706,864	-	-

(注) 1. 発行済株式数15,693,964株のうち2,521,800株は、現物出資(豊商事㈱ 普通株式1,784,000株及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面400,000千円))によるものであります。

2. 提出日現在発行数には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	101,652	15,693,964	19,568	3,463,958	19,568	587,951

(注) 1. 上記資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 平成27年7月1日から平成27年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が12,900株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,483千円増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式（自己保有株式） 170,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,401,300	154,013	-
単元未満株式	普通株式 20,412	-	-
発行済株式総数	15,592,312	-	-
総株主の議決権	-	154,013	-

(注)「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、「株式給付信託（J-ESOP）」及び「株式給付信託（BBT）」により信託口が所有する当社株式が773,600株含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） あかつきフィナンシャルグループ(株)	東京都中央区日本橋 小舟町8-1	170,600	-	170,600	1.09
計	-	170,600	-	170,600	1.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

また、金融商品取引業の固有の事項については「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	6,035,615	5,099,998
預託金	5,310,000	6,745,000
預け金	644,369	205,815
トレーディング商品	1,042,938	1,176,464
営業投資有価証券	-	509,713
信用取引資産	7,136,423	9,110,656
信用取引貸付金	6,960,884	8,852,381
信用取引借証券担保金	175,539	258,274
差入保証金	281,295	286,553
短期貸付金	228,046	227,840
その他	768,832	1,103,423
流動資産計	21,447,522	24,465,464
固定資産		
有形固定資産	517,374	510,381
無形固定資産		
のれん	472,229	454,546
その他	137,216	137,815
無形固定資産合計	609,446	592,362
投資その他の資産		
投資有価証券	3,966,019	4,031,904
長期貸付金	11,233	10,483
その他	763,702	783,927
貸倒引当金	329,861	328,781
投資その他の資産合計	4,411,094	4,497,535
固定資産計	5,537,915	5,600,279
繰延資産	9,547	6,949
資産合計	26,994,986	30,072,693
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	91,707	-
信用取引負債	3,025,818	5,982,282
信用取引借入金	2,668,492	5,479,860
信用取引貸証券受入金	357,325	502,421
預り金	5,402,702	6,344,927
受入保証金	473,832	655,444
短期社債	4,950,000	4,250,000
未払法人税等	179,052	50,003
賞与引当金	87,874	51,806
その他	919,683	838,417
流動負債計	15,130,671	18,172,881
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	200,000	200,000
退職給付に係る負債	210,432	226,663
役員株式給付引当金	45,293	60,293
その他	269,627	285,492
固定負債計	725,352	772,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	37,288	37,288
特別法上の準備金計	37,288	37,288
負債合計	15,893,313	18,982,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,444,390	3,463,958
資本剰余金	1,898,367	1,915,906
利益剰余金	4,669,422	4,753,540
自己株式	613,676	758,012
株主資本合計	9,398,503	9,375,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,411	708
為替換算調整勘定	14,027	16,561
退職給付に係る調整累計額	10,373	9,757
その他の包括利益累計額合計	5,064	6,094
新株予約権	3,989	2,438
非支配株主持分	1,694,116	1,706,148
純資産合計	11,101,673	11,090,075
負債・純資産合計	26,994,986	30,072,693

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益		
受入手数料	582,821	830,207
トレーディング損益	489,673	296,711
金融収益	39,678	42,474
不動産事業売上高	178,498	344,464
その他	90,373	75,316
営業収益計	1,381,045	1,589,173
金融費用	15,701	8,958
売上原価		
不動産事業売上原価	114,518	146,858
その他	51,135	47,464
売上原価合計	165,653	194,322
純営業収益	1,199,689	1,385,892
販売費及び一般管理費		
取引関係費	6,709	7,059
人件費	575,001	628,178
不動産関係費	74,111	73,211
事務費	108,815	114,183
減価償却費	21,692	23,059
租税公課	13,555	17,796
その他	278,765	306,328
販売費及び一般管理費合計	1,078,651	1,169,818
営業利益	121,037	216,074
営業外収益		
負ののれん償却額	33,957	-
持分法による投資利益	3,202	161,440
貸倒引当金戻入額	12,892	1,079
投資有価証券売却益	-	40,530
その他	15,285	7,261
営業外収益合計	65,338	210,312
営業外費用		
支払利息	19,892	22,109
社債発行費	7,931	6,672
その他	4,769	4,603
営業外費用合計	32,593	33,385
経常利益	153,782	393,001
特別利益		
受取補償金	14,663	-
固定資産売却益	7,000	-
その他	2,053	-
特別利益合計	23,716	-
特別損失		
訴訟和解金	7,259	-
訴訟損失引当金繰入額	-	19,519
その他	-	265
特別損失合計	7,259	19,784
税金等調整前四半期純利益	170,240	373,216
法人税、住民税及び事業税	32,233	51,423
法人税等調整額	158,321	1,554
法人税等合計	126,087	52,977
四半期純利益	296,328	320,238
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	42,207	2,385
親会社株主に帰属する四半期純利益	338,535	322,624

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	296,328	320,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,353	16,305
持分法適用会社に対する持分相当額	2,248	17,335
その他の包括利益合計	35,105	1,030
四半期包括利益	261,222	321,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303,430	323,654
非支配株主に係る四半期包括利益	42,207	2,385

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

### (1)連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間に、キャピタル・ソリューション(株)の株式を追加取得したことに伴い、同社を新たに連結の範囲に含めております。

### (2)持分法適用の範囲の重要な変更

前年度に持分法適用会社であったキャピタル・ソリューション(株)は、当第1四半期連結会計期間に当社の連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(株式給付信託制度(J-ESOP))

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるため、当社及び一部の連結子会社の従業員に対して当社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

#### (1)取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し、当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に個人の貢献度及び給付時の株価等に応じて当社株式を給付いたします。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

なお、本制度は「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)第3項、第4項の取引には該当しないと判断しております。

#### (2)信託が保有する自社の株式に関する事項

当該信託が保有する株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。なお、信託が保有する当社株式の帳簿価額は、前連結会計年度末213,754千円、当第1四半期連結会計期間末206,090千円であります。

また、期末株式数は、前連結会計期間末266千株、当第1四半期連結会計期間末257千株であり、期中平均株式数は前第1四半期連結会計期間441千株、当第1四半期連結会計期間262千株であります。

上記の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(株式給付信託制度(BBT))

当社は、当社及び一部の連結子会社の取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託制度(BBT)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として導入したものであります。

(1)取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした取締役に対し、当社株式を取締役の退任に際し、給付する仕組みです。

取締役に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

(2)信託が保有する自社の株式に関する事項

当該信託が保有する株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。なお、信託が保有する当社株式の帳簿価額は、前連結会計年度末299,769千円、当第1四半期連結会計期間末299,769千円であります。

また、期末株式数は、前連結会計期間末506千株、当第1四半期連結会計期間末506千株であり、期中平均株式数は、当第1四半期連結累計期間506千株であります。

上記の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん償却額及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	23,556千円	25,459千円
のれん償却額	10,889	17,682
負ののれん償却額	33,957	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	217,846	15	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金6,640千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	231,325	15	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、ESOP信託口及びBBT信託口が保有する当社株式に対する配当金11,604千円が含まれております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	証券関連事業	不動産関連事業				
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	1,110,616	178,498	91,930	1,381,045	-	1,381,045
セグメント間の内部営業収益又は振替高	24,000	664	3,854	28,519	28,519	-
計	1,134,616	179,162	95,785	1,409,564	28,519	1,381,045
セグメント利益又は損失( )	253,474	38,400	19,888	195,186	74,148	121,037

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個人及び企業を対象とした金融情報サービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 74,148千円には、セグメント間取引消去 810,223千円、全社収益837,213千円、全社費用 90,248千円及びのれん償却額 10,889千円が含まれております。なお、全社収益は主にグループ会社からの経営指導料及び受取配当金であり、全社費用は主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	証券関連事業	不動産関連事業				
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	1,169,392	344,464	75,316	1,589,173	-	1,589,173
セグメント間の内部営業収益又は振替高	19,152	814	9,288	29,255	29,255	-
計	1,188,545	345,278	84,604	1,618,428	29,255	1,589,173
セグメント利益又は損失( )	270,146	93,973	8,942	355,177	139,103	216,074

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個人及び企業を対象とした金融情報サービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 139,103千円には、セグメント間取引消去 833,358千円、全社収益817,267千円、全社費用 105,330千円及びのれん償却額 17,682千円が含まれております。なお、全社収益は主にグループ会社からの受取配当金であり、全社費用は主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「証券業」及び「金融サービス関連事業」としておりました報告セグメントを、「証券関連事業」及び「不動産関連事業」に変更しております。

これは、当社グループでは近年中核である証券関連事業のみならず、不動産関連事業にも注力するビジネスモデルへの転換を図っており、前連結会計年度において関連する事業の一連の組織再編を行ったこと等により、当社グループの事業活動の内容、業績の理解及び将来のキャッシュ・フローの予測を適切に評価することに資する、より適切な情報提供を行うためのものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(金融商品関係)

以下の科目が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(平成27年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) トレーディング商品 (資産)	1,042,938	1,042,938	-
(2) 信用取引貸付金	6,960,884	6,960,884	-
(3) 信用取引借証券担保金	175,539	175,539	-
(4) 投資有価証券	2,737,308	1,339,743	1,397,565
資産計	10,916,671	9,519,105	1,397,565
(5) トレーディング商品 (負債)	91,707	91,707	-
(6) 信用取引借入金	2,668,492	2,668,492	-
(7) 信用取引貸証券受入金	357,325	357,325	-
(8) 短期社債	4,950,000	4,950,000	-
負債計	8,067,525	8,067,525	-

当第1四半期連結会計期間末(平成27年6月30日)

科目	四半期連結貸借対照 表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) トレーディング商品 (資産)	1,176,464	1,176,464	-
(2) 信用取引貸付金	8,852,381	8,852,381	-
(3) 信用取引借証券担保金	258,274	258,274	-
(4) 投資有価証券	2,800,872	1,201,342	1,599,530
資産計	13,087,993	11,488,462	1,599,530
(5) トレーディング商品 (負債)	-	-	-
(6) 信用取引借入金	5,479,860	5,479,860	-
(7) 信用取引貸証券受入金	502,421	502,421	-
(8) 短期社債	4,250,000	4,250,000	-
負債計	10,232,282	10,232,282	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) トレーディング商品(資産)、(5) トレーディング商品(負債)

トレーディング商品はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 信用取引貸付金

信用取引貸付金の時価については、最長6ヶ月が返済期間であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 信用取引借証券担保金

信用取引借証券担保金の時価については、毎日、東京証券取引所等の取引所における最終価格で洗替え差額決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券については、上表に含めておりません。

(6) 信用取引借入金

信用取引借入金の時価については、毎日、東京証券取引所等の取引所における最終価格で洗替え差額決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 信用取引貸証券受入金

信用取引貸証券受入金の時価については、最長6ヶ月が返済期間であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 短期社債

短期社債はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成27年6月30日)
営業投資有価証券 出資金等(注2)	-	509,713
投資有価証券		
非上場株式(注1)	249,713	251,735
出資金等(注1、2)	966,232	966,352
その他(注1、3)	12,764	12,943
合計	1,228,710	1,231,031

(注) 1. 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

2. 出資金等は、主に、特定目的会社に対する優先出資、匿名組合出資、投資事業有限責任組合に対する出資等であります。

3. その他は、主に、債券、新株予約権等であります。

(有価証券関係)

その他有価証券が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前連結会計年度末(平成27年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	46,368	71,395	25,027
(2) その他	10,000	10,468	468
合計	56,368	81,863	25,495

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は上表には含めておりません。

当第1四半期連結会計期間末(平成27年6月30日)

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他	10,000	11,194	1,194
合計	10,000	11,194	1,194

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は上表には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23円99銭	22円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	338,535	322,624
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	338,535	322,624
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,110	14,564
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円81銭	20円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,409	1,087
(うち新株予約権(千株))	(682)	(359)
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(727)	(727)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) ESOP信託口及びBBT信託口が保有する当社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間においては、ESOP信託口441千株であり、当第1四半期連結累計期間においては、ESOP信託口262千株、BBT信託口506千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月14日

あかつきフィナンシャルグループ株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 雅人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているあかつきフィナンシャルグループ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、あかつきフィナンシャルグループ株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。